

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:岩手)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事業 のうち、都道 府県が事業実 施主体へ改善 指導を必要と した事業数	地方農政局等 から都道府県 への改善指導 の必要の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成29～ 令和2年度	5	0	5	123%	2	無	目標未達の経営体については、引き続き、取組主体の目標達成に向け、協議会と連携して支援していく。	一部未達成の協議会について、県の指導等による改善状況を確認する。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:宮城)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成30~令 和元年	2	0	2	31%	2	有	目標未達の経営体については、生産体制の改善に向けた取組の継続と体制強化を促し、事業効果の発現及び定着が図られるよう指導していく。	目標が未達成であり、県平均の達成率も低調であることから、県に対し、改善に向けた取組の実施と改善の状況報告の提出を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:秋田)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
令和元～ 令和3年度	4	0	4	93%	2	無	目標未達の経営体については、県・市町村・協議会による連携のもと経営改善計画の作成を指導し、改善計画に基づく成果目標の達成に向け強力な指導を行っていく。	一部未達成の協議会について、県の指導等による改善状況を確認する。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:山形)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成30～ 令和2年度	7	0	7	54%	4	有	各協議会(取組主体)が抱える課題等の解決に向けて、引き続き指導・助言を行っていく。	目標が未達成であり、県平均の達成率も低調であることから、県に対し、改善に向けた取組の実施と改善の状況報告の提出を求める。

別添様式2

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業(施設整備事業)の評価結果

(都道府県名:福島)
収益性の向上効果

事業 実施年度	事業 実施数 ア	評価対象外 事業数 イ	評価対象 事業数 ア-イ	目標の 平均達成率	評価対象事 業のうち、都 道府県が事 業実施主体 へ改善指導を 必要とした事 業数	地方農政局 等から都道府 県への改善 指導の必要 の有無	都道府県による総合所見	地方農政局等による総合所見
平成30～令 和元年	1	0	1	73%	1	有	目標未達の経営体については、令和7年度以降に目標を達成できる見込み。引き続き指導を行っていく。	目標が未達成であり、県平均の達成率も低調であることから、県に対し、改善に向けた取組の実施と改善の状況報告の提出を求める。